

第2部 朝鮮 「朝鮮終戦の記録」および同・資料編

著者	浜口 裕子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	97-104
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015805

『朝鮮終戦の記録』および同・資料篇

浜口 裕子

1. 課 題

本稿が対象とするのは以下の二つの文献である。

森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』巖南堂書店、1964年、1038ページ。

森田芳夫・長田かな子編『朝鮮終戦の記録 資料篇』第1巻・第2巻・第3巻、巖南堂書店、1979年・1980年・1980年、550ページ・594ページ・594ページ。

『朝鮮終戦の記録』は終戦前後の朝鮮半島に関する日本語の文献では、最も詳細な内容を持ち、豊富な資料と聞き取り調査の記録を駆使した実証研究として高い評価を得ている。朝鮮からの引揚げ者を中心とした聞き取り調査記録をはじめ、現在では簡単に入手できない資料を多く使用しており、終戦前後の朝鮮半島の状況を知る上では欠くことのできない文献であり、同じく森田氏が編者となった『朝鮮終戦の記録 資料篇』とともに検討する必要があると思われる。

2. 著者・森田芳夫氏について

著者の森田芳夫氏⁽¹⁾は、日韓併合条約が調印される直前の明治43(1910)年3月朝鮮全羅北道群山に生まれた。日本統治下の朝鮮で成長し教育も受け、昭和7(1932)年3月京城帝国大学法文学部を卒業する。専攻は、史学科朝鮮史学であった。卒業後、緑旗研究所所員となり朝鮮の社会や歴史に関する研究をするかたわら、清和女塾や恵化専門学校(後の東国大学)の講師を勤めた。昭和17(1942)年11月国民総力朝鮮連盟事務局専務参事となり編集課や文化課に勤務した。

終戦は朝鮮半島で迎え、1945年9月1日京城日本人世話会主事となり、終戦処理にあたった。その後、46年3月末に日本に引揚げ、4月1日財団法人在外同胞援護会副参事(福岡)となったのを皮切りに、同年7月31日朝鮮引揚同胞世話会参事(九州相談所)、47年8月財団法人同和協会(後、中央日韓協会)嘱託、49年4月引揚援護庁長官官房総務課調査員などを歴任、日本人の朝鮮半島からの引揚げが、できるかぎり平穩に実行されるように尽力した。50年7月外務省調査員となり、管理局引揚課に勤務する。その後、法務省入国管理局総務課事務官となり、59年8月1日外務省アジア局北東アジア課事務官となるまで、終戦直後から一貫して引揚げ問題にかかわった。本書に使われている資料や聞き取り調査の記録のほとんどは、この間に集められたものである。

森田氏は、1975年に外務省を定年退職するが、その後も日本語教師として長く韓国に滞在し、

92年8月亡くなるまで日韓関係の研究に従事した。

3. 森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』について

(1) 執筆経過

1945年終戦直後に設立された京城日本人世話会の当時会長であった穂積真六郎は、この年11月会長秘書をしていた著者森田芳夫に将来の引揚史執筆を見据えて日本人送還に関する資料を収集するよう依頼した。著者は朝鮮滞在中より資料の収集を始め、帰国後も博多にとどまり援護活動を続けながら収集を続けた。その後著者は外務省などに勤め先は変わったが、引揚者の聞き取りなど資料収集は続け、19年目にこの大著を世に出した⁽²⁾。本書出版の段階ですでに厚生省から『引揚援護の記録』全3巻が刊行されているが、森田収集資料は厚生省に提出され、その第1巻の基礎資料となった⁽³⁾。外務省では主として、未帰還者・死亡者調査の基礎資料となった。

(2) 構成

本書の章立ては次のようである。

- 第1章 朝鮮における日本人人口と終戦時の日本軍
- 第2章 ソ連参戦と朝鮮
- 第3章 終戦時の朝鮮
- 第4章 ソ連軍の北朝鮮進駐と人民委員会の結成
- 第5章 北朝鮮における日本人の集結と咸鏡北道・満州の避難民
- 第6章 米軍の南朝鮮進駐と軍政の開始
- 第7章 南朝鮮における日本軍・一般日本人の計画輸送
- 第8章 北朝鮮における日本人の越冬
- 第9章 越冬期南朝鮮における脱出者の受入れと送還
- 第10章 北朝鮮日本人の集団脱出
- 第11章 集団脱出を迎える南朝鮮の援護送還業務
- 第12章 北朝鮮に残る日本人技術者と南北残留者の引揚
- 第13章 裁判と受刑
- 第14章 他地域への移動
- 第15章 死亡者・未帰還者と引揚促進運動
- 第16章 日本人財産の問題
- 付録 関係年表・文献資料

第1章から第12章まではほぼ時系列的な歴史の叙述になっているが、第13章以降は必ずしもそうではなく、別個に懸案を扱っている。

(3) 内容と特徴

本書は太平洋戦争終了時に朝鮮にいた日本人の引揚げの経過について、日本人の側の資料をもとにまとめたものである。日本人の引揚げを記録することに主眼がおかれるが、その時点で

の朝鮮の状況についても、相当のページを割いて語られている。

第1章は日韓併合前の明治9（1876）年から終戦前年の昭和19（1944）年までの在朝鮮日本人の人口の変遷と終戦直前の日本軍の配置が示される。第2章はソ連参戦後に朝鮮の東北部で行われた戦闘ならびに咸鏡北道の日本人の避難と満洲からの避難民の朝鮮流入を扱う。第3章から第12章までは、ポツダム宣言受諾以降、朝鮮総督府の終焉と米ソ両軍の進駐ならびに日本軍の送還、北朝鮮の日本軍の抑留などが扱われ、終戦当時とそれ以降の状況、朝鮮からの日本人の引揚げが終わるまでを詳細に追う。また、本文中の必要な個所に、朝鮮の終戦に関する基本的文書が掲げられている。たとえば、1945年8月15日の玉音放送直後に阿部総督が読んだ諭告、進駐後の米軍によって配布された南朝鮮に米軍が上陸することを告げる文書（ピラ）、9月9日の米軍と在朝鮮日本軍の代表および阿部総督との間に交わされた降伏文書、その後出された太平洋アメリカ陸軍総司令部布告などが時間を追って示されており、わかりやすく有用である。

また総督政治に代わった米軍政がどのように始められ、どういう政策をとったかが具体的に明らかにされる。これによれば米軍政庁は、「日本勢力を一掃することを、きわめて敏速着実に実行した」⁽⁴⁾という。「日本人は、軍政当局の指導の下に輸送力の許すかぎり、急速に引き揚げさせる予定である」⁽⁵⁾というアーノルド軍政長官の談話も紹介される。このような日本人の扱いに関する記述は特に詳細である。また朝鮮から日本に引揚げた者の人数と引揚げ場所、引揚げ船の数なども統計を整理して示している。米軍政庁は、朝鮮人を積極的に採用し、日本人の官公吏を解職し、必要な人員のみをアドバイザーとして残したという。地方では鉄道局および通信関係者で特別要員として米軍政庁の承認のもとに残った者が程度いた⁽⁶⁾。

朝鮮人の排日風潮についてもふれられているが、分量はわずかであり、日本人の動向を追うことに主眼がおかれる。また経済に関しては記述が少なく、朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年報・1948年版』を使って終戦直後の1年ほどの食糧事情、鉱業生産力・運輸力の低下、物価の上昇などについてふれている程度である。

北朝鮮では、ポツダム宣言の受諾以降、ソ連軍が南下し、各道に人民委員会が創られる様子が記述される。また、厳しい情勢で越冬することになった日本人の状況と、1945年8月下旬にソ連が38度線を封鎖して以来の脱出者の数・状態・南朝鮮における受け入れの方法と状況などが明らかにされる。また、北朝鮮からの日本人の集団脱出と、米軍政下の南朝鮮でこれらを迎えて京城日本人世話会が中心となっていかに援護送還活動を行ったかについての説明に、かなりの部分が割かれている。北朝鮮についてのいずれの問題に関しても、実際の経験者の聞き取り調査や回顧文など個人のもたらした情報を主たる根拠として記述されていることが特徴である。

南北朝鮮が独立し、米ソ両軍が撤退する1947年から48年にかけての情勢の推移に関してもある程度書かれている。南北朝鮮、特に北朝鮮に残った技術者については、46年末段階での数、その後の状況などについてふれられているが、生産に与える影響を鑑みて臨時人民委員会自身の意向によって日本人技術者に対し残留が懇請されている。残留の条件を示した契約が取り交わされ、残留した者もいた。その後、北朝鮮の経済再建に貢献したとして、北朝鮮から評価されたという事実も紹介される。

第13章は朝鮮に在住していた日本人に対する裁判と処刑の具体例が記述される。終戦直後に米軍・ソ連軍各々により、裁判にかけられ受刑した日本人の逮捕状況も明らかにされる。第14章は北朝鮮から他の地域に移動した日本人のことがとりあげられる。これによれば、これらの日本人は羅津、延吉への避難、抑留者、ソ連への抑留、カムチャッカ行の漁業労務者、の4群に分けられ、そのそれぞれについて移動後の状況までを追う。第15章は死亡者と未帰還者を扱う。主として北朝鮮における終戦直後の死亡者の数、名簿も示される。また、軍人で北朝鮮から帰還しなかった者についてふれられているが、情報が少ないことが確認され、北朝鮮残留者の引揚げ促進運動に関しても紹介される。第16章は南北朝鮮における日本人財産問題を扱う。南朝鮮では米軍が、北朝鮮ではソ連軍をバックとした人民委員会が日本人の財産を接収した過程が明らかとなる。

(4) 使用資料

本書は膨大な資料にもとづいた実証研究である。これに使用された文献資料については本書999～1034ページにまとめて掲げられている。ここでは特に基本となったと思われる単行書61点、定期刊行物16点が示され、簡単な説明が付してある。単行書は、内容全般が朝鮮における引揚げにかかわるもの20点、関係資料41点に分けられ、朝鮮をはじめとする当時の状況についての文献は後者に含まれている。定期刊行物は、京城日本人世話会をはじめとして各地で引揚げを援助した世話会の会報が主たるものである。

他に論文や回顧録をはじめ、単行書以外のものが数多くあげられている。これには、以下のようなものがある。

- ① 定期刊行物に掲載されたもの：朝鮮引揚同胞世話会の後身である同和協会の機関誌『同和』と日韓親和会の機関誌『親和』に所収されている回顧文などを主とする。
- ② 軍関係調査資料：朝鮮軍のまとめた資料、厚生省による復員関係資料など。
- ③ 未刊行の一般資料：朝鮮総督府関係者による報告書、京城ほか各地の日本人世話会関係者による記録、実際に帰還した者の手になる状況報告、回顧文などを主とする。
- ④ 朝鮮引揚同胞世話会九州相談所情報：九州方面に引揚げた者からの聞き取りと思われる。60名におよぶ情報提供者の名前と情報提供日の日付の一覧が付されている。
- ⑤ 調査報告：1951年1月～52年3月の間に外務省が行ったアンケートおよび合同調査報告。総勢110名の情報提供者と報告年月日の一覧が付されるが、これによると調査はその後も厚生省で続けられているが、ここであげられているのは本書に引用されたもののみということである。
- ⑥ 著者の聴取：137名におよぶ調査実施者名と聴取年月日の入った一覧表が付される。やはり本書に引用されたもののみであり、前述の調査報告に含まれるものや『同和』に掲載されたものは除く。

本書にはこれらの資料の所在も示される。それによれば、多くは外務省、厚生省、中央日韓協会に集中している。中央日韓協会の資料は現在では学習院大学東洋文化研究所の図書室に寄託されており、閲覧が可能である⁽⁷⁾。この他、各地の日本人世話会や会社関係の資料は、その会社か関係者が保管しており、新日本窒素肥料株式会社、三菱金属鉱業株式会社、日本工営株式

会社などの会社、各日本人世話会の関係者、満鉄会などが保管先としてあがっている⁽⁸⁾。しかし、特に個人の所蔵の場合、終戦時の混乱の中で持ち帰りが難しかったり、保管上で問題が生じたりすることが多く、断片的なものである可能性が高い。著者自身も京城日本人世話会の資料を持ち帰っており、まとまったものではないが特に終戦前後のものにはめずらしいものが含まれていた⁽⁹⁾。これらの資料を他の資料とつきあわせてみる必要があるであろう。

なおその後、これらの文献資料のうち、300点ほどについて著者自身が地域別・事項別に分けたより詳しい解説を行い発表している⁽¹⁰⁾。

(5) 資料的価値と限界

本書の目的は、日本人の朝鮮半島からの引揚げをできる限り正確に歴史的に叙述することであり、その執筆態度はあくまで、資料や統計にもとづいた記録を残すことを重視する実証的なものである。このためその資料的価値は大きいといえよう。

日本人の引揚げを記録するという目的の著作であるが、引揚げ問題のみならず朝鮮の終戦時の状況に関する記述は現在でも参照すべき情報を数多く持つ。著者自身が敗戦時に朝鮮にいたこと、引揚者に行った膨大な聞き取り調査や彼らのメモにもとづく報告書・回顧文を利用していることは、関係者のほとんどがなくなってしまった現在では、まさに貴重な記録として残ることになった。

しかし、著者自身が認めているように、この著作はあくまで日本人の側の資料をもとにまとめられたものである。いうまでもなく現在では米ソの資料について、本書が編纂された時点よりもはるかに公開が進み参照可能なものが多くなった。特に米軍政に関しては、アメリカ国立公文書館（National Archives and Records Administration）の分館であるワシントン国家記録センター（Washington National Records Center）に最も多く基本資料が保管されている⁽¹¹⁾。またソ連と北朝鮮との関係に関する研究も、本書刊行以降はるかに進んできた。そのうえ、ソ連崩壊にともない、今後新たな資料が出てくる可能性が大きい。これらの点は本書の限界として指摘しておかねばならない。

とはいえ、近年植民地時代とその後の「連続性」が注目されてきており、それに関する多くの実証的例を示していることは興味深い。その意味では今後さらにその価値を再評価され得る書であるといつてよいであろう。

4. 『朝鮮終戦の記録 資料篇』について

(1) 出版経過

本書は、朝鮮の終戦時の状況と日本人の朝鮮からの引揚げ問題に関する資料を収録した資料集である。森田芳夫『朝鮮終戦の記録』を読んだ読者から、著者のもとに、これに使った資料を見たいとの要望が多く寄せられ、『朝鮮終戦の記録』で使った資料のうち重要なものや他では手に入りにくいものを選んで出版した。引揚げ問題に関心を持つ者のみならず、第2次世界大戦終了時の朝鮮の状況を研究することを志す者にとっても当時の日本側の記録を見ることが重要であり、これに資することができると思判断したためと思われる。

編者は『朝鮮終戦の記録』の著者自身であるが、やはり朝鮮育ちで朝鮮引揚者である長田か

な子氏⁽¹²⁾の助力を得て編集作業を行った。

(2) 構成

『朝鮮終戦の記録 資料篇』の基本的な構成は以下のとおりである。

第1巻 日本統治の終焉

- 1 総説
- 2 米軍機の朝鮮来襲とソ連参戦
- 3 朝鮮建国準備委員会の活動
- 4 朝鮮総督府の終戦処理
- 5 米軍の進駐と軍政
- 6 ソ連軍の北朝鮮進駐と日本人問題
- 7 南朝鮮各道の状況
- 8 在朝鮮日本軍の終末

第2巻 南朝鮮地域の引揚と日本人世話会の活動

- 1 日本人引揚の概況
- 2 戦後京城の諸相
- 3 南朝鮮の状況
- 4 京城・釜山日本人世話会の活動
- 5 京城日本人世話会情報
- 6 北朝鮮脱出者援護の第一線

第3巻 北朝鮮地域日本人の引揚

- 1 江原道・黄海道
- 2 平安南道
- 3 平安北道
- 4 咸鏡南道
- 5 咸鏡北道
- 6 工場・事業場の状況と技術者の残留
- 7 北朝鮮抑留受刑者「朝鮮終戦の記録」

第1巻には日本統治の終焉から米ソ両軍の進駐，米軍政，北朝鮮の残留日本人問題，在朝鮮日本軍の終戦時および終戦後の状況，といった問題に関する資料が収められている。第2巻と第3巻に収められている資料は，ほとんどが引揚者自身の回顧文や調査報告書である。第2巻には南朝鮮からの引揚者によるものが入り，第3巻には終戦時の北朝鮮の状況を伝える資料が入る。

(3) 内容

『朝鮮終戦の記録』で使われた基礎資料のほかに，同書執筆後に著者が得た新資料，外務省外交史料館，防衛庁防衛研修所戦史部（現在は防衛庁防衛研究所図書館）所蔵の資料，『京城日報』記事など，現在の日本の一般の図書館では見にくいものを加えて編集されている。

第1巻の日本統治の終焉に関する資料は、官庁・軍の記録、終戦直後の『京城日報』記事、総督府官職にあった者からの聞き取りならびに記述が収められた。すでに公刊されたものからの抜粋も含む。たとえば、朝鮮総督府官房総務課長であった山名酒喜男による終戦直後の記録は中央日韓協会と日韓友邦協会によりまとめられ出版されており⁽¹³⁾、これを「終戦前後に於ける朝鮮事情概要」として59ページにわたって収録している。

南北朝鮮地域からの引揚げに関する資料を集めた第2巻・第3巻は、大部分が個人の手記や現地日本人会の記録を収める。これらは終戦直後から1948、49年頃までに執筆・口述されたものがほとんどである。また第3巻には北朝鮮に残留した者の動向を示す資料も含められた。

終戦前後の文献や手記は、朝鮮語のものも膨大に存在するが、ここで収録したものは日本語の文献に限られる。さらに内容が他地域にわたる資料の場合は朝鮮関係の部分のみを摘記し、紙面の関係で編者が重要と思われる部分と判断した部分は省略される。また『朝鮮終戦の記録』に一部が引用されているものについては、その部分を省略することを原則としているが、重要な資料は再度収録し、重要資料の一部分のみ引用されていたものは、全文が掲載される。加えて、一般に市販されている書籍に掲載されているものは除かれた⁽¹⁴⁾。

各文献には所蔵先や抜粋文献名が付されている。特別の機関名については簡単な説明が付され、また執筆者や聞き取り調査実施者の終戦時の肩書と聞き取り実施年月日が示されている。その際特に必要な場合は、終戦前の職名と終戦後の役名が並記される。さらに編者が必要と認めたものについては一定の解説や注が付されるなど、利用者に便宜がはかられている。

(4) 資料の評価

終戦時の朝鮮に関する資料集としてこれ以上詳しいものは見あたらず、その価値は大きい。特に本書に収められた資料の大部分は引揚者の聞き取り調査の記録や回顧文であり、一般には入手しにくい。公刊されたものであっても、たとえば朝鮮引揚同胞世話会の後身の同和協会の機関誌『同和』に掲載されたものなどは現在では入手が難しく、このようにまとめてあると利用しやすい。また終戦直後の『京城日報』(1945年11月1日まで日本人の手により編集、12月まで日本語で出される)や、北朝鮮工業技術聯盟日本人部機関誌『行動』(1947年3月発刊)などは一般の図書館などでは見つけることが困難だと思われる。

編者自身が資料の一つ一つに簡単な説明を加えていることも親切である。何とんでも本書収録の資料をめぐる状況説明には、『朝鮮終戦の記録』という大著と相互につきあわせて読むと一層理解が進む。

しかし、本書に収録された資料も、あくまで日本人の問題に関するものが主である。編者の資料選択の判断はこれにもとづくものであり、それ以外の問題に関しては別途に資料を探す必要がある。

おわりに

『朝鮮終戦の記録』および同資料篇に見られる著者・森田芳夫氏の研究態度はあくまで記録を主眼とする実証を追求するものであった。その記述から著者の主観的意見を読みとることはきわめて難しい。だがこれらの仕事の最後に著者の「主観的思い入れ」をかいま見ることができ

る文章があるので、紹介したい。すなわち、『朝鮮終戦の記録』とその『資料篇』に収める諸文献は、引揚者が子孫に語りつぐ苦難記であり、現地や引揚途上で逝いた数多くの同胞を偲ぶ追悼記である。それは日本歴史未曾有の敗戦時における外地邦人の実情報告であり、百万を越える民族の移動史であり、日本統治三十五年の一つの決算報告でもある。さらに米ソ冷戦が生んだ三十八度線悲劇の実相を伝える貴重な文献であるとともに、歴史の大きな流れからみれば、明治以来欧米列強に伍して富国強兵に邁進した日本が、近隣民族との支配・被支配関係に訣別して、新生アジア現代史に再生する転換期の記録としての性格をも持つと考えられる」⁽¹⁵⁾とする。ここには著者が35年にわたってこの問題を追いつけた動機が明らかである。また著者がこのような著作と資料集を著した意義も語られている。著作の刊行にあたり、資料的価値を尊重し、かつ、後の研究者のために配慮したと思われるのはこのような「思い」からきたのであろう。その意味では、本書に紹介されている資料がさまざまな研究に利用されることこそが著者の最も切実な「主観」であるといえそうである。

〔注〕

- (1) 森田芳夫氏の略歴は『森田芳夫追悼録』1993年（私家版）によった。
- (2) 以上の経過は、森田芳夫「おわりに」（森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』巖南堂書店、1964年）1035ページ、および穂積真六郎「序」（森田『朝鮮終戦の記録』）5ページ。
- (3) 太宰博邦「序」（森田『朝鮮終戦の記録』）1ページ。
- (4) 森田『朝鮮終戦の記録』380ページ。
- (5) 同上書、353ページ。
- (6) 同上書、379ページ。
- (7) 1983年に社団法人中央日韓協会ならびに財団法人日韓友邦協会の会長と学習院院長とのあいだで寄託契約書が調印され、その蔵書目録も作成された。その経緯は、松木孝道「刊行のことは」（『財団法人友邦協会・社団法人中央日韓協会所蔵 朝鮮関係文献・資料総目録』財団法人友邦協会・社団法人中央日韓協会、1985年）で明らかにされている。
- (8) 森田『朝鮮終戦の記録』999～1000ページ。
- (9) 森田芳夫氏自身の所蔵の文献は、森田氏没後遺言により九州大学に寄贈された。
- (10) 森田芳夫「日本人の朝鮮引揚に関する文献資料」（『朝鮮学報』第13輯、1958年9月）／森田芳夫「日本人の朝鮮引揚に関する文献資料」（『同和』第135号～143号、1959年3月～11月）。
- (11) これらの資料は、メリーランド州カレッジパークのNational Archives IIに移された。
- (12) 長田氏は、家庭の主婦でありながらこの仕事に関する収集記録の筆写や『朝鮮終戦の記録』の校正をして森田氏を助けた。その後相模原市立図書館古文書室で郷土資料の調査に携わることになり、本書の編集事務を行った。森田芳夫「はじめに」（森田芳夫・長田かな子編『朝鮮終戦の記録 資料篇』第1巻、巖南堂書店、1979年）3ページ。
- (13) 山名喜喜男『朝鮮総督府終政の記録(1)』中央日韓協会・友邦協会、1956年。
- (14) 森田・長田編『朝鮮終戦の記録 資料篇』第1巻、5ページ。
- (15) 森田芳夫「後記」（森田・長田編『朝鮮終戦の記録 資料篇』第3巻）593～594ページ。